

- ・『豊年製油二十年史』昭和十九年発行
- ・『金子柳田両翁頌徳会』（金子直吉編）（柳田富士松編）昭和二十五年発行
- ・『松方・金子物語』兵庫出版社 昭和三十五年発行
- ・『黒い米』武田芳一著 のじぎく文庫 昭和三十八年発行
- ・『鼠』城山三郎著 文芸春秋 昭和四十一年発行
- ・『神戸史話』創元社（落合重信・有井基編）昭和四十二年発行
- ・『伝 田宮嘉右衛門』（初代神戸製鋼社長）鉄鋼新聞社 昭和四十三年発行
- ・『日商四十年の歩み』日商株式会社 昭和四十三年発行
- ・『海鳴り止まず』神戸新聞社 昭和五十二年発行
- ・『総合商社の源流 鈴木商店』桂芳男著 日本経済新聞社 昭和五十二年発行
- ・『鈴木商店と金子直吉の人間像』桂芳男著 別冊神鋼タイムス 昭和五十九年発行
- ・『行け！まっしぐらじゃ』辻本嘉明著 郁朋社 平成十一年発行
- ・『日塩五十年史』日塩株式会社 平成十一年発行
- ・『神戸の鈴木商店』王鞍延子著 平成十二年発表



揺れ動く巨大産業（鉄鋼）の狭間にて

須藤 欽吾

特殊鋼の特性を与える合金元素にニッケル・クロームのような多量に用いられる元素と微量で有効な元素があり、太陽鉄工は後者の中モリブデン・バナジウムの鉄合金の製造販売を主とする会社である。

太陽鉄工が鉄合金業界参入に際して、東大三橋鉄太郎、東北大今井勇之進両先生の強力な力添えがあった。太陽鉄工は島根県にモリブデン鉱山を持ち、本邦で最初のテルミット法を実施した仙台のフェロチタン工場の技術を赤穂工場に移し、本格的生産を行なって来た。技術的確立を遂げるや、製品の消費大手新日鉄への売込みには同社、的場副社長の援助を受けた。

又バナジウムについては、伊予工場で重油燃焼灰よりの回収技術確立後、坂出のグループ会社泰和で使用済み重油脱硫触媒よりバナジウム及びモリブデンを回収していた。

尚この使用済み脱硫触媒処理については、日本の産業の隆盛とともに増大する燃料石油量に伴なう使用済み脱硫触媒増大を見込み、日本鉄業佐々木社長と計り、合弁会社サンマインを設立、赤穂工場で操業を開始した。しかし、その後の業界衰退に伴ない止むなく解散し、縮小後の事業は赤穂工場で続けることになった。

次に最近世界的に揺れ動いている日本鉄鋼業界の歴史を略記する。安政二年大島高任が釜石鉱山を開発、四年洋式高炉製錬を行なった

のが始まりという。明治十二年福沢諭吉が「民情一新」中で製鉄を文明開化の要と述べ、翌年官営製鉄所釜石で操業開始したが二年で休止した。

明治二四年松方正義首相が官営製鉄所建設案の作成を野呂景義に命じ、二七年の日清戦争勃発で設立機運が高まり、翌年帝国議会で建設決議が行なわれた。燃料石炭産地を控える八幡村が選ばれ、鉄鉱石は清国大冶鉄の輸入契約が成立し、三四年作業が開始された。日露戦争前後鉄鋼産業が生まれ、住友金属、神戸製鋼、川崎重工、日本鋼管の民間企業が相次いで参入した。第一次世界大戦時には生産量は半官半民となったが、終戦とともに不況に入り、昭和初期の金融恐慌、世界恐慌のため、業界の再編、合理化が叫ばれ、昭和九年八幡を中心とする日本製鉄が創立された。第二次大戦に突入するや伸びは漸減し、終戦時には生産量は激減した。

終戦後連合国の制約を受けたが、ドレーパー案により、鉄鋼設備の賠償撤去は免れた。昭和二年吉田首相の下で、土佐生れの有沢東大教授（筆者と同じ独人よりドイツ語を学ぶ）の傾斜生産方式が実施され、鉄鋼業の復興が早められた。二五年企業再整備法により八幡、富士分割、続く二次合理化で、川鉄千葉、住金と歌山、神鋼脇浜といった一貫メーカーが出来、さらに三次合理化で生産量が増大したが不況に見舞われ、四五年には八幡、富士が合併して新日鉄が誕生した。この時独占禁止法に触れると公正取引委員会の有賀委員（鈴木商店支店長の娘で東北大出身）らが強硬に反対したが潜り抜け成立し、戦後最大の合併と言われた。

その後韓国には日本の援助でホコリ製鉄所が建設された。筆者も見学したが君津製鉄所のレイアウトに似ているのに驚いた記憶がある。

同じく中国では宝山製鉄所が建設され、次第に力を増大し、平成十六年には粗鋼生産世界一となった。インドでも廃船処理による屑鉄生産が行なわれた。日本でも電気機器製造の伸びに加えて自動車などの旺盛な鉄鋼需要に因って大手各社の高炉能力増大が進んだ。

本年に入ってインド人ラクシュミ・ミツタルの率いる世界一のミツタル・スチール（オランダ）が二位のアルセロール（ルクセンブルク）を併合して世界一企業となり、次に合併すべき会社を虎視眈々と狙っている。

我が国でも既に体力増強のため、川鉄、日本鋼管が統合してJF Eをつくり、新日鉄は住金工、神鋼に加えて、韓国のポスコ（旧ホコリ）とも提携し、さらにブラジル鉄鋼大手ウジミナスへの出資率引き上げをはかっている。既にアルセロールともグローバル戦略提携契約を結び、宝山鉄鋼とも三社合併で自動車用鋼板製造を行なって来た。

他方三角合併など油断ならない法律的な難題が控えていることも忘れてはならない。正に国際競争力強化は規模拡大にありと、大企業への傾向は現代世界の趨勢になっている。確かに、鉄鋼生産方式が現状踏襲される限り、この流れは変わるまい。